

# 優秀賞

## 佐渡市立松ヶ崎小中学校 / 株式会社WE

活動の内容 (概要)	佐渡市立松ヶ崎小中学校は、学校を「株式会社」に見立てたキャリア教育を実践している。廃校危機を乗り越え、地域活性化に貢献してきた本取組の成果は、持続可能な地域と未来へつながる取組として、民間企業が協力を申し出て、主体的な協働へと発展。2024年度にはイオンモールで子どもたち自らが企画・運営・販売を行い、ビジネス経験を積んだ。学校(小中学校)・地域・民間企業がそれぞれ役割を明確にした連携によるキャリア教育を実現している。
審査委員コメント	<ul style="list-style-type: none"><li>・廃校の危機に直面した学校数2校、児童生徒数32名を対象として、学校の存続と地域の活性化を目的に、学校を「株式会社」に見立てたキャリア教育を実践している点は注目に値する。そうした強い momentum が民間企業を動かし、2024年度にはイオンモールで子どもが自ら企画・運営・販売を行い、ビジネス経験を積むに至っている。子どもの「ビジョン」に企業が参画するという形を含め、対象人数は少ないながらも過疎に悩む全国の諸地域に希望をもたらすキャリア教育であり、高く評価できる。3・4年生が「新人研修部」で活動し、「地域の宝」をプロジェクト化する取組も秀逸である。</li><li>・廃校の危機に直面する中、学校の存続と地域の活性化を目指して立ち上げられた「株式会社松ヶ崎小学校」の取組は「学校を会社に見立てて運営する」という挑戦であり、驚きと感動を呼ぶものである。今回のキャリア教育は従来の職業体験を超え、実際の「ビジネス体験」へと発展している。子どもが社会の仕組みを肌で感じながら、自ら考え、動き、成果を出す姿に未来への希望を強く感じる。「夢が持てる、夢を叶える松ヶ崎」という2030年のビジョンに向かって新たな挑戦が続いていくことが楽しみである。この取組が地域と子どもの未来を照らす光となることを心から願う。</li><li>・松ヶ崎小中学校の取組では、SDGsや地域課題をテーマに、子どもが身近な生活と社会をつなげて考える探究が進んでいると感じる。小中一貫の強みを生かし、9年間を通して自分の興味を深められる学びの流れがあることが印象的である。発表会や地域との交流の場では、子どもが自分の言葉で意見を伝えようとする姿が見られ、学びの成果がしっかり根づいているように思う。ICTの活用も進み、学びの可視化や共有が丁寧に行われている。先生方が子ども一人ひとりの成長を温かく見守り、学びを積み重ねている様子が伝わってくる。今後、地域や企業とのつながりがさらに広がり、学びが社会へ循環していくような発展に期待する。</li></ul>
連携・協働している 機関や団体、組織	<p>教育関係者(学校、教育委員会等)</p> <p>佐渡市立松ヶ崎小学校・中学校</p> <p>行政(首長部局等)や地域・社会(NPO法人やPTA団体等)、産業界(経済団体や企業等)</p> <p>株式会社WE(民間企業)、イオンモール株式会社(民間企業)</p>
活動開始の経緯	<p><b>「子どもが大人を動かす」新しいキャリア教育の形成</b></p> <p>2018年度、佐渡市立松ヶ崎小学校は廃校の危機に直面し、学校の存続と地域の活性化をかけて独自のキャリア教育プロジェクトを立ち上げた。その中心となったのが、学校そのものを「会社」に見立て、児童・生徒、教職員、そして外部講師(民間企業)が一体となって運営する「株式会社松ヶ崎小学校」の企画・実施である。</p> <p>この取組は、児童自身が「会社目標」を掲げ、移住家庭や転校生の数を「会社の業績」として捉える画期的な発想から始まった。自分たちの「やりたいこと」を起点とした地域おこし事業を推進した結果、2020年度には移住・転入生の増加という数値目標を達成した。2022年度には、児童の「活動を継続したい」という熱い思いから活動は小中連携へと移行し、キャリア教育における長期的な視点を確立した。</p> <p>そして2024年度、本取組は新たな連携の形を実現した。子どもの主体的な活動とその成果物のクオリティを目の当たりにした民間企業が、一方的な支援ではなく協働の機会を自ら創出するに至ったのである。その象徴がイオンモールとの連携であった。佐渡という離島を越え、新潟市の大規模商業施設という現実社会の舞台上、子どもが自ら企画・運営するイベントを開催した。本取組は単なる「体験」から、大人が子どもによって動かされ、ビジネスの厳しさも知る「経験」へと進化を遂げた。</p>

活動の内容	協力性についての具体的な取組、工夫している点など
	<p><b>企業が“応援したい”と手を挙げた — 子ども主体の活動による新しい連携の実現</b></p> <p>本取組の最大の特徴は、学校が企業に協力を「依頼」するのではなく、子どもの活動が大人を「動かす」という新しい連携のあり方を実現した点にある。特にイオンモールとの協働は、子どもの自律的な活動を見て「ぜひこの取組を応援したい」と声をかけたことで実現した。これは、一方的なPBL（課題解決型学習）や学校が丸投げするような連携とは一線を画すものであり、大人が子どもの情熱に突き動かされた象徴的な出来事である。</p> <p>連携体制においては、教職員、外部講師、民間企業の各関係者が子どものビジョンのもとで役割分担を明確化した。教職員は生徒が主体的に活動できる学習環境を整え、日々の成長を細やかに支援した。株式会社WEの外部講師は、実社会のビジネス経験に基づいた厳しくも実践的なアドバイスを提供し、活動のレベルを引き上げた。そしてイオンモールは、佐渡のローカルな取組を大都市圏へと展開する舞台を提供し、集客、広報、販売戦略など、よりリアルなビジネスプロセスを子どもに指導した。</p> <p>このような多様かつ明確な役割分担は「夢を持てる、夢が叶う松ヶ崎」という共通理念を関係者全員が共有することで機能した。子どもと真剣に向き合い、それぞれの強みを活かした協働体制を築くことで、本取組は真の社会体験を生徒に提供している。</p>
	継続性についての具体的な取組、工夫している点など
	<p><b>子どものビジョンに企業が参画 — 継続性の鍵となる「2030年の松ヶ崎」像</b></p> <p>本プロジェクトの成功の背景には、2018年から続く「株式会社松ヶ崎小中学校」という長期的な枠組みがある。単発のイベントや授業ではなく、学校活動全体を「会社」という設定にすることで、生徒が卒業まで続く長期的な視点を持ち、活動に高いモチベーションを維持することを可能にした。移住家庭や転校生の増加を「会社の業績」とする仕組みは、生徒に地域の未来を自分たちが担っているという自覚を促し、継続的な原動力となっている。</p> <p>今回のイオンモールでのイベントは、小中学生がともに1年間の活動の集大成として企画・運営に携わり、まさに「株式会社」の成果発表の場となった。子どもは厳しいビジネスの世界での「経験」を積み、それが次年度以降の活動をより質の高いものにしていくための貴重な記録として蓄積されている。</p> <p>今後は、新たな「株主」（協力団体・企業）を募るなど、活動の輪をさらに広げていく予定である。これは単なる協賛募集ではなく、本取組の理念に共感し、子どもと長期的に伴走してくれるパートナーを探す試みであり、持続可能な運営モデルを構築するための重要なステップである。</p>
	実践性についての具体的な取組、工夫している点など
<p><b>子どもの「挑戦」がキャリア教育を変える — 企業と地域が支える実践モデルの構築</b></p> <p>本取組は、少子化による廃校の危機という学校のニーズと、地域活性化というニーズを同時に捉えた実践的な取組である。子どもの主体的な活動が地域住民や民間企業を動かす原動力となり、地域全体の魅力発信を成功させた事例である。</p> <p>特にイオンモールでのイベントは、単なる職業体験ではなく「ビジネス体験」そのものであった。子どもは商品開発、製造、仕入れ、宣伝、販売、決算といったビジネスプロセス全体を担った。売上を伸ばすための努力やわずかな赤字を経験したことは、「物を売ることの難しさ」や「計画の重要性」といった座学では得られない学びをもたらし、キャリア観に大きな影響を与えた。</p> <p>また、鬼太鼓演舞や昆虫博などの地域資源を取り入れた活動は、生徒が郷土の歴史や文化を深く再認識し、愛着を深めるきっかけとなった。島外からの転入生も加わることで、新たな視点から地域の魅力を見つける機会も生まれた。これらの実践的な学びは、生徒に地域社会の一員であるという自覚を促し、将来の職業選択や生き方を探る力強い礎を築いている。</p> <p>このように、本取組は既存のキャリア教育にありがちな「職業体験」とは異なり、企業との交渉や出展条件のクリアといった「本当のビジネス経験」を提供している点において、新しいキャリア教育を実現していると言える。</p>	

活動の内容	<p>発展性についての具体的な取組、工夫している点など</p>
	<p><b>子どものビジョンが地域を変える — 教育から社会を巻き込む発展モデル</b>  本取組は、子ども自身が地域の未来像「2030年の松ヶ崎:夢が持てる、夢を叶える松ヶ崎」というビジョンを策定し、それを実現するための活動を実践している点が最大の特徴である。この明確な共通目標掲げることによって、地域住民や企業、行政など多様なステークホルダーが取組の意義を理解し、共感・協力しやすくなった。  特に2024年度の活動では、子どもが自ら民間企業に協力を呼びかけ、プロジェクトを発展させた。これは、活動が学校や地域内に閉じることなく、外部の力を積極的に引き出す力を備えている証拠である。  さらに、本取組はメディアやSNSを通じた積極的な情報発信によって、関心層を県外にも広げている。地域づくり専門誌『TURNS』に特集されたことは、教育分野にとどまらず、地域づくりのモデルケースとして社会全体から注目されていることを示している(特集 TURNS61号「教育が変わると、街が変わる」2023年10月20日発売)。  また、子ども自身が「松ヶ崎発信部」を立ち上げ、SNSで情報を発信することで、継続的な協力体制を築いている。  このように、本取組は明確なビジョンと主体的な発信活動により、様々なステークホルダーを巻き込みながら、教育から地域づくりへと発展していく大きな可能性を秘めている。</p>
	<p>その他</p>
	<p><b>児童・生徒の成果が大人を動かす — 学校・企業・地域が育てるキャリア教育</b>  子ども発の挑戦に企業が共感し参画することで、従来にはない連携型キャリア教育が実現した。  (a) 各関係者の役割分担による教育効果  本キャリア教育が7年にわたり継続し、小中連携・民間企業連携へと発展してきた背景には、各関係者の役割が明確に機能していることがある。小中学校の教職員は、生徒一人ひとりの好奇心や成長を深く理解し、日常的な活動を支援する。一方、外部講師は、教職員には伝えにくいビジネスの厳しさや、活動のレベルを引き上げるための助言を行う。  このように、異なる属性を持つ「大人」たちがそれぞれの役割を果たすことで、生徒は日常的な相談と隔週の緊張感あるビジネス対話を使い分け、活動にメリハリをつけている。教職員と外部講師が教育理念を深く共有しているため、異なる役割が対立することなく、相乗効果を生み出している。  (b) 地元の民間企業参画による活動範囲の拡大と実践性の強化  イオンモールとの協働は、本取組を佐渡という島嶼部から新潟市の大都市圏へと活動の場を広げた点で大きな意義を持つ。これにより、これまで佐渡内部でしか知られていなかった取組や地域の魅力を、より広範な人々に伝えることに成功した。これは、子どもが自らの力で生み出した成果が大人の協力を引き出し、活動範囲を拡大する原動力となることを証明するものである。  (c) 児童・生徒による活動にもたらす副次的教育効果  子どもはまず、本取組を通して「お金を稼ぐ」ことを経験した。一年を通して「相手が喜ぶこと」「必要とされるサービスを提供すること」によって対価が得られることを学び、実践してきた。1学期にはビジネスの仕組みを学びながら、宿題として「相手に喜んでもらうことをする」「1,000円を稼いでみる」という課題を提示。子どもは「お手伝いをしてお小遣いをもらった」「自分でデザインしたエコバッグを販売し、売上を上げることができた」といった実績を積み上げた。  このような素地をつくってから、イオンモールで一般来場者を対象とした販売について学び、準備を重ねていた。そのため、子どもはただ「お金を稼ぐ」だけではなく、その背景に「何を提供することが必要か」を考えられるようになったのである。  さらに、子どもは自身の活動を通して発信力も高めた。自らPR動画を作成し、SNSで情報を発信するなど、現代的な手法を積極的に活用している。これは単に活動の成果を伝えるだけでなく、「相手にとって何が必要か」を考える取組でもある。また、これによって情報発信スキルやデジタルリテラシーの向上にも繋がっている。  これらのような「稼ぐとは何か」「発信する目的は何か」を考えながら実践できるスキルは、今後の社会で必須となるものであり、本取組は単なる地域貢献にとどまらず、次世代を生き抜くための実践的な教育を提供している。</p>

<p>学校現場の評価・感想・コメントなど</p>	<p>学校現場の評価として、松ヶ崎小中学校の両校長は次のように述べている。</p> <p>■ 荒井隆浩先生(松ヶ崎小学校長) 令和元年、廃校の危機を迎えた全校児童4名の極小規模校の取組からスタートし、現在は22名の児童が在籍するまでに至った。地域による島留学の受入推進とともに、民間企業の協力のもと、地域と学校が協働して取り組む本活動の貢献も大きい。他者への意識を持たざるを得ない本活動は、OECD Learning Compass 2030 が示す Agency の育成にも合致する価値ある取組であると考えられる。</p> <p>■ 引野太先生(松ヶ崎中学校長) 「地域おこし」というテーマで、小中学生が主体となって地域貢献に取り組む活動は、郷土愛を育む上で非常に有意義である。また、この活動を通して、生徒自身が人と人をつなぐ役割を担ったり、地域の魅力を発信したりすることで、地域課題を自分事として捉える生徒が年々増えてきている。そして、松ヶ崎小中学校が目指す「2030年の松ヶ崎」の実現に向けて、これまでの創造的な取組をさらに進化させ、挑戦し続けてほしい。</p>
<p>関係諸機関からの評価・感想・コメントなど</p>	<p>本事業における産業界や全体設計を務めた講師からは、本取組に対する評価として「地域共創の持続可能性」があることの意義が強調された。</p> <p>■ 中野嵩之氏(イオンモール株式会社) 2024年11月に行われた株式会社松ヶ崎小中学校の株主総会に参列し、それまでの子どもの活動を聞き、子ども自らが地域を維持・発展させる取組を行っていることに感銘を受けた。「持続可能な地域の未来に繋がる営みの共創」を目指す弊社としても応援すべき取組であると感じ、協力を申し出た。2月15日のイベント実施に向けては、この取組が持続可能なものになることを意識し、子どもの達成したい目標の支えとなることを意識して協力した。準備から実施まで、子どもがビジョンを掲げて懸命に取り組む姿や活動を目の当たりにし、弊社としても地域の思いを汲み取り、持続可能な未来につながる営みの共創に一層取り組んでいきたいと考える。</p> <p>■ 戸田裕昭氏(株式会社WE 代表取締役) 本取組は、松ヶ崎小学校の全校生徒数が4人であったときから始まった。そこから先生方、地域の皆様、民間企業の協力のもと長期的な取組になっていることが大きなポイントであると考えられる。行政主体の取組は通常1年から3年で成果を問われるが、本取組が成功したといえるのは、学校主体の取組とそれに賛同する方々が長期的に取り組む覚悟を持ち、結果を出しているからであると考えられる。</p> <p>子どもの成長も地域活性化も、長期的に取り組んだとしても成果が出るかどうか分からない状況で成果を出すことには縁や運もあったと感じるが、粘り強く続けることが成果につながるという事例を作れたのではないかと考える。そしてこの取組は、自分たちにとっての成功だけで終わらせるのではなく、他地域(学校)でも再現性がある形にしていけることが重要であると考えられる。</p> <p>そのためのポイントとしては、以下の3点が重要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 先生と民間事業者の連携(丸投げしない)</li> <li>② 長期的な計画を立て、毎年レベルを上げていく(安定・安心な状態から引き上げる)</li> <li>③ 関係者に対するメリット設計(金銭的なメリット以外を想定する)</li> </ol>
<p>活動の今後の展望</p>	<p>本取組は今後、「ビジョンに沿った新しいプロジェクトへの転換及び上位目標の設定により、成長が持続する仕組みづくり」を行う。</p> <p>■ 本取組の課題 本取組は、移住者の増加やイオンモールとの協働など一定の成果を出してきた。しかし、今年度の取組は、それら過去の経験から抜け出せていないと考える。</p> <p>人が成長するためには、新しいことや高い目標に挑戦することが重要であるが、現在は過去の成功体験を踏まえた取組を継続することに留まっている。</p> <p>キャリア教育としては、一度成功した事例を継続することで一定の成果が再び生まれるとも考えられる。しかし、より高度に成長していくためには、現状を抜け出す必要がある。</p> <p>さらに最も重要なことは「常に少し苦しい環境に身を置き、そこから抜け出すための努力をすること」である。今のレベルよりも高い位置を目指すことを身につけられるようにすることが、成長に繋がると考える。</p> <p>松ヶ崎小中学校の子どもは、イオンモールでの取組に至るまでの過程で試行錯誤を繰り返し、成長を遂げた。</p> <p>教職員も民間企業の事業に接し、企業側が課す厳しい条件を乗り越えて子どもが力を発揮できるように共に挑戦することで、学校全体の成長にも繋がった。</p> <p>しかし、7年にわたり取組を行ってきたことで、実施者側も「同じことを続けることで成功する」ことを選べがちになってしまう恐れがある。</p>

■ 今後の具体策:子どもの挑戦のハードルを上げる

そこで、本取組における具体的な解決策を実施する。

まず前提として、総合的な学習の時間は小学3年生から始まるため、この時期から活動を構築する。2025年度は、3・4年生の活動を「新人研修部」として位置づけている。今後は、学年の枠を超えて、転入したばかりの子どもも含めて、3・4年生を新人研修部として活動していく(図1)。

まず、【ステップ1】では、3・4年生や転入したばかりの児童を中心に、地域の中にある「宝」を見つける。ここでいう宝とは、自然や文化、人とのつながりなど、地域の良さや誇れるものである。

次に、【ステップ2】では、地域の方と関わりながら、ステップ1で見つけた宝に磨きをかける。例えば、地域の方から話を聞いたり、一緒に活動したりしながら、宝をより深く理解し、伝えられる形にしていく。この2つのステップを新人研修とする。3・4年生や転入してきた子どもで、2年間かけてじっくり取り組む。

そして、【ステップ3】では、新人研修を終えた児童一人ひとりが、自分の興味や関心をもとに、地域を舞台にしたプロジェクトを立ち上げる。ここでは、今までに見つけ、磨いてきた地域の宝を生かしながら、自分ならではの活動に挑戦する。

このようにして、学校全体で地域とつながり、学年や出身にかかわらず、子ども全員が地域おこしの担い手となる。

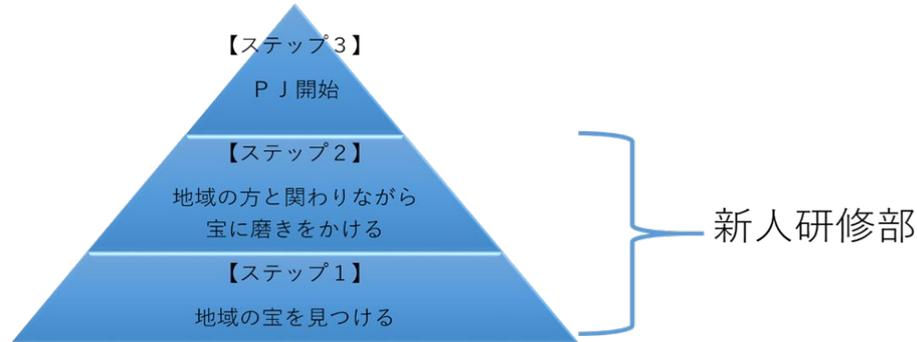


図1:島留学・移住家庭が多い小学生の位置づけ

活動の今後の展望

そのうえで、次の2つの具体策を実行する。

① 主に中学生は、これまでに実施したプロジェクトを小学生に引き継ぐ

② 現状よりもさらに努力しないと届かないような高い目標設定をする

まず、具体策①については、現在の中学生が手掛けているこれまでの事業(鬼太鼓や塩・柿の活用など)を小学生に引き継ぐものである。

中学生は「2030年の松ヶ崎」について、卒業生を含む先輩方や自分たちの思いや願いを小学生に伝える。また、自分が行っているプロジェクトを小学生にプレゼンテーションする。

小学生は、中学生の思いを引き継いだうえで、次の2つの選択肢から一つを選ぶ。一つは(1)新人研修部で見つけたり磨いたりしてきた「地域の宝」をプロジェクト化すること、もう一つは(2)中学生が実施したプロジェクトを引き継ぐことである。

移住組の多い小学生は、実績のあるプロジェクトを受け継ぐことで地域との関係性や地域の魅力を理解しやすくなる。また、新人研修部で見つけた「地域の宝」を中学生に対してプレゼンテーションする。

中学生は「引き継ぎ」という経験をする。思いや目的をもって事業を行い、これまでのノウハウを伝える役割を担う。

また、具体策②は、主に中学生が新しい取組を実施することを前提に、やはり2つの選択肢から一つを選ぶ。一つは(1)新規プロジェクトを立ち上げること、もう一つは(2)現在のプロジェクトを選択し、現状よりもさらに高い目標値を提示することである。

これにより、中学生は小学生の新人研修部のプレゼンテーションや、これまでのプロジェクトで培ってきた経験を活かしながら、0→1(ゼロイチ)を生み出す経験をする。あるいは、自分たちのプロジェクトをさらに向上させるための高いチャレンジに挑むことになる。

■ 今後の具体策:連携体制の再構築

イオンモールでの取組までは、外部講師である戸田が毎回の授業で子どもの活動に対し、アドバイスとともに目標を引き上げるためのコメントを行ってきた。今後は、外部講師のみならず学校教職員も一緒に子どものチャレンジを促進できる体制を整える必要がある。

したがって、今後は子どもが成長を続けられる仕組みづくりをより強化し、子どもが常に挑戦し続けられるキャリア教育を構築していく。



総合的な学習の時間において、松ヶ崎小中学校と株式会社WE、イオンモール株式会社が共同で授業を行う様子

活動の様子



イオンモール新潟亀田インターのイベントにて、松ヶ崎地区の鬼太鼓を子どもたちが実演する様子